
JPX 日経 400 の浮動株比率の変更について（2016年8月29日実施分）

株式会社日本経済新聞社と株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所は、「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄にかかるキャップ調整後浮動株比率を下記のとおり変更します。

キャップ調整後浮動株比率の変更（2016年8月29日実施分）

銘柄	旧 → 新
8028 ファミリーマート	0.50000 → 0.38556

※変更の対象銘柄、実施日、変更理由など詳細については、次ページ以降をご参照ください。

【JPX日経インデックス400】キャップ調整後浮動株比率の変更について

2016年8月18日作成

情報登録日	実施日	銘柄	コード	キャップ調整後 浮動株比率	事由
20160805	20160831	日本水産	1332	0.75000	新規追加
20160805	20160831	東急建設	1720	0.55000	新規追加
20160805	20160831	熊谷組	1861	0.70000	新規追加
20160805	20160831	前田道路	1883	0.60000	新規追加
20160805	20160831	九電工	1959	0.50000	新規追加
20160805	20160831	江崎グリコ	2206	0.60000	新規追加
20160805	20160831	いちごグループホールディングス	2337	0.35000	新規追加
20160805	20160831	ディップ	2379	0.30000	新規追加
20160805	20160831	ぐるなび	2440	0.40000	新規追加
20160805	20160831	クリエイトSDホールディングス	3148	0.35000	新規追加
20160805	20160831	クスリのアオキ	3398	0.45000	新規追加
20160805	20160831	コロブラ	3668	0.35000	新規追加
20160805	20160831	三菱瓦斯化学	4182	0.60000	新規追加
20160805	20160831	住友大阪セメント	5232	0.80000	新規追加
20160805	20160831	DMG森精機	6141	0.75000	新規追加
20160805	20160831	ダイフク	6383	0.70000	新規追加
20160805	20160831	竹内製作所	6432	0.65000	新規追加
20160805	20160831	ルネサスエレクトロニクス	6723	0.05000	新規追加
20160805	20160831	エレコム	6750	0.35000	新規追加
20160805	20160831	FPG	7148	0.60000	新規追加
20160805	20160831	全国保証	7164	0.60000	新規追加
20160805	20160831	東京TYフィナンシャルグループ	7173	0.71520	新規追加
20160805	20160831	九州フィナンシャルグループ	7180	0.70000	新規追加
20160805	20160831	日信工業	7230	0.55000	新規追加
20160805	20160831	ノジマ	7419	0.50000	新規追加
20160805	20160831	島津製作所	7701	0.70000	新規追加
20160805	20160831	SCREENホールディングス	7735	0.65000	新規追加
20160805	20160831	朝日インテック	7747	0.60000	新規追加
20160805	20160831	阪和興業	8078	0.75000	新規追加
20160805	20160831	オリエントコーポレーション	8585	0.40000	新規追加
20160805	20160831	日本航空	9201	0.85000	新規追加
20160805	20160831	中部電力	9502	0.65000	新規追加

情報登録日	実施日	銘柄	コード	キャップ調整後 浮動株比率	事由
20160805	20160831	東北電力	9506	0.80000	新規追加
20160805	20160831	東邦瓦斯	9533	0.75000	新規追加
20160805	20160831	ミサワホーム	1722	-	除外
20160805	20160831	三越伊勢丹ホールディングス	3099	-	除外
20160805	20160831	トヨタ紡織	3116	-	除外
20160805	20160831	日本合成化学工業	4201	-	除外
20160805	20160831	ロート製薬	4527	-	除外
20160805	20160831	持田製薬	4534	-	除外
20160805	20160831	みらかホールディングス	4544	-	除外
20160805	20160831	フジ・メディア・ホールディングス	4676	-	除外
20160805	20160831	昭和シェル石油	5002	-	除外
20160805	20160831	三井金属鉱業	5706	-	除外
20160805	20160831	アサヒホールディングス	5857	-	除外
20160805	20160831	ユニプレス	5949	-	除外
20160805	20160831	千代田化工建設	6366	-	除外
20160805	20160831	ユニバーサルエンターテインメント	6425	-	除外
20160805	20160831	セガサミーホールディングス	6460	-	除外
20160805	20160831	ワコム	6727	-	除外
20160805	20160831	アンリツ	6754	-	除外
20160805	20160831	東海理化電機製作所	6995	-	除外
20160805	20160831	三井造船	7003	-	除外
20160805	20160831	三菱自動車工業	7211	-	除外
20160805	20160831	エクセディ	7278	-	除外
20160805	20160831	日本精機	7287	-	除外
20160805	20160831	エイベックス・グループ・ホールディングス	7860	-	除外
20160805	20160831	AOKIホールディングス	8214	-	除外
20160805	20160831	クレディセゾン	8253	-	除外
20160805	20160831	西日本シティ銀行	8327	-	除外
20160805	20160831	常陽銀行	8333	-	除外
20160805	20160831	十六銀行	8356	-	除外
20160805	20160831	伊予銀行	8385	-	除外
20160805	20160831	京葉銀行	8544	-	除外
20160805	20160831	アコム	8572	-	除外

情報登録日	実施日	銘柄	コード	キャップ調整後 浮動株比率	事由
20160805	20160831	近鉄エクスプレス	9375	-	除外
20160805	20160831	ベネッセホールディングス	9783	-	除外
20160805	20160831	太平洋セメント	5233	0.84440	定期入替
20160805	20160831	村田製作所	6981	0.75390	定期入替
20160805	20160831	コンコルディア・フィナンシャルグループ	7186	0.85150	定期入替
20160805	20160831	アイシン精機	7259	0.56010	定期入替
20160805	20160831	日本たばこ産業	2914	0.57029	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	トヨタ自動車	7203	0.20227	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	本田技研工業	7267	0.71415	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	0.51519	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	三井住友フィナンシャルグループ	8316	0.80431	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	みずほフィナンシャルグループ	8411	0.89601	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	日本電信電話	9432	0.48907	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	KDDI	9433	0.40795	\$ キャップ調整比率の見直し
20160805	20160831	ソフトバンクグループ	9984	0.47879	\$ キャップ調整比率の見直し
20160809	20160830	三菱地所	8802	0.84980	第三者割当て
20160818	20160829	ファミリーマート	8028	0.38556	合併

キャップ調整後浮動株比率にかかる運用ルールにつきましては、算出要領をご覧ください。

キャップ調整後浮動株比率欄の「\$」は、1.5%キャップ適用対象銘柄であることを示します。

本資料は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社（以下、総称して算出者という。）の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても、算出者に無断で複製、複製又は転載することはできません。本資料は、株価指数への理解を高めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではありません。また、算出者は、本資料を利用される方が、